

NHK 平成 18 年度 収支予算と事業計画〔要約〕 ～ デジタル時代の「新生NHK」に向けて ～

平成 18 年度予算のポイント

- 平成 18 年度、NHKは改革・新生に向けた3か年計画の初年度として、「すべては視聴者のみなさまのために」という公共放送の原点に立ち返り、改革を断行し、信頼されるNHKをめざすとともに、デジタル時代にふさわしい公共放送としての役割を果たしていきます。
- 一方、受信料収入が大幅に減収となるなど、財政は厳しい状況にありますが、受信料収入の回復に全力をあげるとともに、放送サービスの質を確保しつつ業務・要員体制を徹底的に見直し、財政の安定を図っていきます。

事業収支

(単位 億円)

区 分	平成 17 年度 予 算 額	平成 18 年度 予 算 額	増 減 額	増減率
				増減率
事 業 収 入	6,724	6,217	△ 506	△ 7.5%
受 信 料	6,478	5,940	△ 538	△ 8.3%
その他の事業収入	246	277	31	12.8%
事 業 支 出	6,687	6,217	△ 469	△ 7.0%
国内放送費(番組)	2,131	1,995	△ 136	△ 6.4%
契約収納費	640	597	△ 42	△ 6.7%
人件費	1,955	1,862	△ 92	△ 4.8%
減価償却費	727	682	△ 45	△ 6.3%
その他の事業支出	1,231	1,080	△ 151	△ 12.3%
事 業 収 支 差 金	37	0	△ 37	—

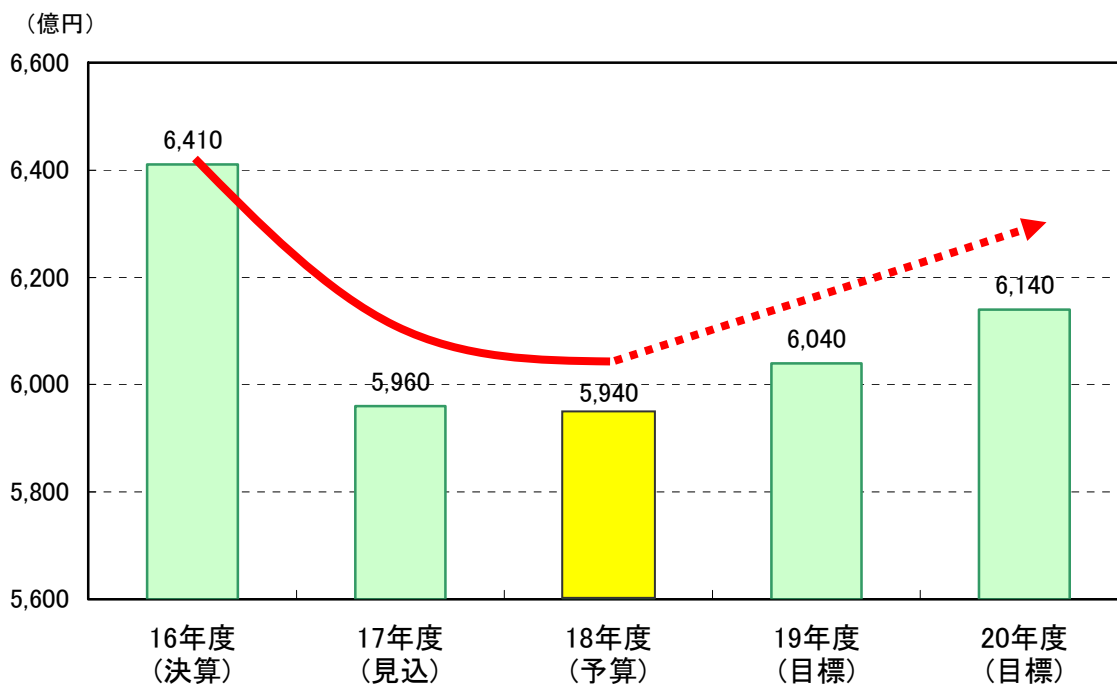
(億円未満は切り捨てて表示しています)

受信料収入の回復に向けて

新生NHKに向けた改革を推進するとともに、受信料を公平に負担していただくための施策に徹底的に取り組み、契約総数・衛星契約の増加、未収の減少など、受信料収入の回復に全力をあげます。

また、学生や単身赴任の方への「家族割引」の新設や、お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスを実施します。

〔受信料収入〕



(単位 億円)

区 分	17年度 (見込)	18年度 (予算)	19年度 (目標)	20年度 (目標)
受信料収入	5,960	5,940	6,040	6,140
対前年度増減	△ 450	△ 20	100	100

〔契約総数等の年間増減〕

(単位 万件)

区 分	17年度 (見込)	18年度 (予算)	19年度 (目標)	20年度 (目標)
契約総数	△ 35	10	20	22
年度末件数	3,627	3,637	3,657	3,679
衛星契約	18	35	40	44
年度末件数	1,247	1,282	1,322	1,366
未収増減	99	△ 30	△ 32	△ 35
年度末件数	392	362	330	295

事業運営の重点事項

〔1〕“NHKだからできる”放送に全力

- ・ 総合テレビの編成の抜本的刷新や教育テレビの福祉番組等の充実
- ・ “信頼できる確かな情報”を提供する報道取材
- ・ 衛星放送の充実と衛星デジタルの普及促進
- ・ 地域の多様な要望にこたえる地域放送と積極的な全国発信
- ・ 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい放送サービス”の取り組み
- ・ 視聴者のみなさまの関心の高い国際スポーツイベント放送の実施
- ・ 国際放送による海外への情報発信

〔2〕放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発

- ・ 全国の県庁所在地等で地上デジタル放送を視聴可能に（平成18年12月までに）
- ・ 携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始（平成18年4月1日）
- ・ デジタルラジオの本放送開始予定（東京・大阪、平成18年中）
- ・ サーバー型放送サービス開始に向けての検討・開発
- ・ 放送の発展に向けた調査研究の推進

〔3〕受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力

- ・ 支払拒否・保留の方への支払再開の促進、多様な活動による契約開発の強化
- ・ 学生や単身赴任の方への「家族割引」（口座振替料額の33%割引）の新設

〔4〕視聴者のみなさまとの結びつきの強化

- ・ 視聴者のみなさまからの意見や提案の的確な把握と放送や業務運営への反映
- ・ お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施
- ・ 積極的な情報公開の推進など視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上

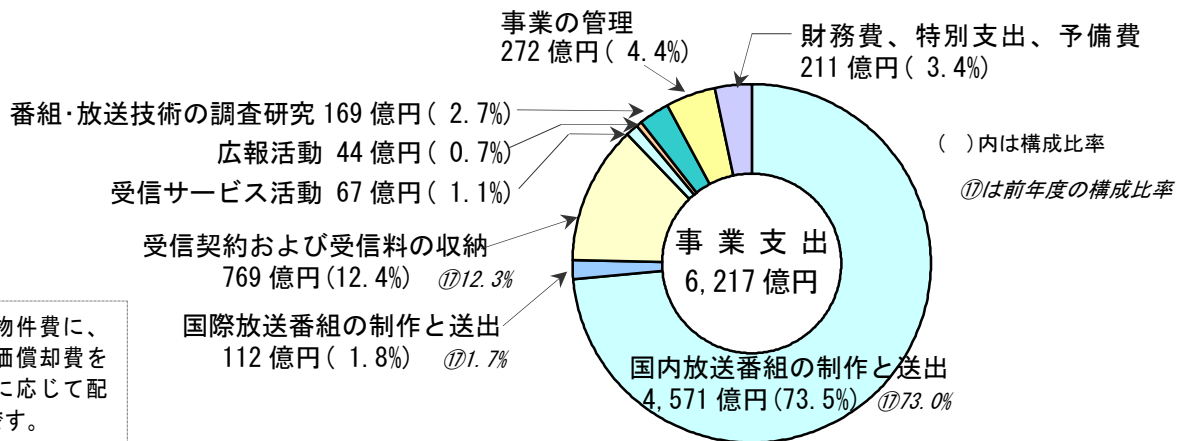
〔5〕信頼される公共放送のための経営の改革

- ・ 経営委員会の機能強化や執行部の改革など、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革
- ・ 「NHK“約束”評価委員会」による評価を事業運営に反映
- ・ 不正根絶のためのコンプライアンス（法令遵守）の徹底

〔6〕組織や業務の大幅な改革と職員の削減

- ・ 放送制作力の強化に重点をおいた業務体制の構築
- ・ 外部の制作者・制作プロダクションの活用や競争契約の推進
- ・ 今後3か年で全職員の1割（△1,200人）を削減する初年度として、△385人を削減
- ・ 17年度実施の給与カットを同規模で継続、給与・福利厚生全般でのいっそうの見直し、経営委員報酬のさらなる削減
- ・ あらゆる部門で業務の改革・見直しを徹底

18年度 業務別予算（トータルコスト）



各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

18年度 建設計画

平成17年度 予算額	平成18年度 予算額
地上デジタル 344 億円	地上デジタル 314 億円
ハイビジョン 94 億円	ハイビジョン 37 億円
会館建設 116 億円	会館建設 85 億円
番組設備等 232 億円	番組設備等 260 億円
789 億円	698 億円

平成23年度の地上デジタル放送完全移行に支障がないよう放送設備の整備を計画的に進めていきます。会館建設はすでに整備を進めている放送局以外は凍結します。

18年度は新たに23道県で地上デジタル放送を開始
⇒18年12月末には、視聴可能世帯は約3,800万世帯となり、全世帯の約80%をカバーします。

(4月)長野・新潟・山梨・福岡・沖縄
(5月)福井 (6月)北海道[札幌] (7月)石川
(10月)広島・島根・鳥取・山口・福岡[北九州]・愛媛・高知・徳島
(12月)岡山・熊本・長崎・鹿児島・宮崎・大分・佐賀・香川

17年度施行見込との比較

(単位 億円)

区分	平成17年度 施行見込額	平成18年度 予算額	増減額	増減率
事業収入	6,289	6,217	△ 71	△ 1.1%
受信料	5,960	5,940	△ 20	△ 0.3%
その他の事業収入	328	277	△ 51	△ 15.6%
事業支出	6,289	6,217	△ 71	△ 1.1%
国内放送費(番組)	1,922	1,995	72	3.8%
契約収納費	617	597	△ 20	△ 3.3%
人件費	1,925	1,862	△ 62	△ 3.2%
減価償却費	720	682	△ 38	△ 5.3%
その他の事業支出	1,103	1,080	△ 23	△ 2.1%
事業収支差金	0	0	0	—

(億円未満は切り捨てて表示しています)